



平成 23 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 ジオスター株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 篠原 喜代司
(コード番号 5282 東証第 2 部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員
経営管理部長
石川 純
(TEL 03-5844-1200)

ジオスター株式会社と東京エコン建鉄株式会社（非上場）の合併契約締結 及び親会社の異動に関するお知らせ

ジオスター株式会社（代表取締役社長 篠原 喜代司、以下「当社」又は「ジオスター」といいます）と東京エコン建鉄株式会社（代表取締役社長 迫 剛、以下「東京エコン建鉄」といいます）は、平成 23 年 5 月 16 日開催の両社取締役会において、当社を存続会社とし、東京エコン建鉄を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うことをそれぞれ決議し、合併契約を締結いたしました。

本合併は、当社については平成 23 年 6 月 29 日に、東京エコン建鉄については同年 6 月 28 日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において承認を得た上で、同年 10 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

本合併により、効力発生日の平成 23 年 10 月 1 日をもって、新日本製鐵株式会社が当社の親会社に該当する見通しとなりましたので、合併契約締結及び親会社の異動見込みについて、以下のとおりお知らせいたします。

I. 合併契約締結について

1. 本合併の目的

(1) 本合併の背景及び目的

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社

はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まることは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様の付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄と合併することといたしました。

東京エコン建鉄は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコン建鉄が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となる見通しですが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(2) 基本理念と本合併による効果

1) 基本理念

- ①業界トップクラスのセグメントメーカーとしての地位確立
 - ②お客様のニーズに応えるための対応力の強化
 - ③株主、お取引先など当社を支える皆様方からの高い評価の獲得
 - ④従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造
 - ⑤それを可能にする収益力の確保、財務基盤の確立
- などを目指して参ります。

2) 本合併による効果

①営業基盤の強化

新日本製鐵株式会社と緊密に連携し、セグメントメーカーとして永年に亘り築いてきたお客様・お取引先との信頼関係を背景とする確固たる営業基盤を更に強化し、海外市場へのチャレンジ等により事業規模の拡大を目指します。

②経営の効率化

最適生産体制の確立による生産・物流コストの低減及び要員効率化、管理コス

トの削減による収益力の強化を図ります。

③経営資源の有効活用

本合併により双方の人材を今まで以上に活用し、総合的な顧客満足度の向上を図ります。特に技術開発分野においては、効力発生日をもって当社の親会社となる見通しの新日本製鐵株式会社との連携の下、お客様のニーズに的確、迅速にお応えするため、各種セグメントの新製品・一貫製造技術の開発体制を強化します。

④財務基盤の強化による信用力の活用

事業規模拡大と収益力向上による財務基盤の強化とそこから生まれる更なる信用力を背景として、企業価値の最大化に尽力します。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日（両社）	平成 23 年 5 月 16 日
合併契約締結日	平成 23 年 5 月 16 日
合併契約承認に係る定時株主総会（東京エコン建鉄）	平成 23 年 6 月 28 日
合併契約承認に係る定時株主総会（当社）	平成 23 年 6 月 29 日
合併予定日（効力発生日）	平成 23 年 10 月 1 日

ただし、今後手続きを進める中で、合併手続進行上の必要性その他の理由がある場合には、両社協議し合意の上、日程を変更することがあります。

(2) 本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(3) 本合併に係る割当ての内容

会社名	当社 (存続会社)	東京エコン建鉄 (消滅会社)
合併比率	1	34.0

(注 1) 合併により交付する予定の当社の株式数：普通株式 13,600,000 株

なお、交付する予定の株式については、保有する自己株式（平成 23 年 3 月 31 日現在 240,329 株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当する予定はありません。

(注 2) 東京エコン建鉄の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 34 株を割当交付いたします。

(注 3) 当社は東京エコン建鉄の株式を保有していません。また東京エコン建鉄は自己株式を保有していません。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます）を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」といいます）を用いて算定し、東京エコン建鉄の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及び DCF 法を用いて算定を行いました。

当社の株式 1 株あたりの株式価値を 1 とした場合の各手法の算定レンジは以下のとおりとなります。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	東京エコン建鉄	
市場株価平均法	類似会社比準法	24.4~39.1
DCF 法		19.5~54.7

なお、市場株価平均法では当社普通株式は東京証券取引所第二部に上場しており、市場株価が存在することから、平成 23 年 5 月 9 日を算定基準日として、算定基準日以前の 1 ヶ月間及び 3 ヶ月間の各期間における終値平均株価を採用しております。

三井住友銀行は、本合併比率の算定に際して、当社及び東京エコン建鉄から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及び東京エコン建鉄とそれらの関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。三井住友銀行の本合併比率の算定は、平成 23 年 5 月 9 日現在までに入手した情報及び経済条件を反映したものであり、また、三井住友銀行に提供された当社及び東京エコン建鉄の財務予測その他将来に関する情報については、両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。なお、三井住友銀行が提出した本合併比率の算定結果は、本合併の公

正性について何ら意見を表明するものではありません。

DCF 法による算定の基礎として東京エコン建鉄が三井住友銀行に提出した利益計画には、大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。これは、平成 24 年 3 月期に業績向上が期待できると考えたからです。なお、DCF 法による算定の基礎として当社が三井住友銀行に提出した利益計画には、大幅な増益を見込んでいる事業年度はありません。

(2) 算定の経緯

上記記載の通り当社は三井住友銀行に本合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成 23 年 5 月 16 日付にて、最終的に上記 2. (3) の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 算定機関との関係

三井住友銀行は当社及び東京エコン建鉄の関連当事者には該当いたしません。なお、当社は算定機関である三井住友銀行から融資を受けております。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併における吸収合併存続会社であるジオスターの普通株式は、本合併の効力発生日以降も引き続き、東京証券取引所第二部において上場を維持する見込みであります。

(5) 公正性を担保するための措置

当社は、本合併における合併比率の公正性・妥当性を担保するため、本合併の実施にあたり、独立した第三者算定機関である三井住友銀行に合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として東京エコン建鉄との間で交渉・協議を行い、上記 2. (3) の合併比率により本合併を行うことを、本日の取締役会で決議しました。

なお、当社は、三井住友銀行から、本合併比率が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）の取得はしておりません。

(6) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

4. 本合併の当事会社の概要

	当社 (吸収合併存続会社) 平成 23 年 3 月 31 日現在	東京エコン建鉄 (吸収合併消滅会社) 平成 23 年 3 月 31 日現在
(1) 商 号	ジオスター株式会社	東京エコン建鉄株式会社
(2) 事 業 内 容	土木及び建築用コンクリート製品の製造販売	建設用金属製品の製造販売
(3) 設 立 年 月 日	昭和 45 年 3 月 5 日	昭和 39 年 4 月 25 日
(4) 本 店 所 在 地	東京都文京区西片一丁目 17 番 8 号	千葉県千葉市稲毛区長沼町 135 番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠原 喜代司	代表取締役社長 迫 剛
(6) 資 本 金 の 額	3,352 百万円	200 百万円
(7) 発行済株式総数	17,930,000 株	400,000 株
(8) 純 資 産	10,697 百万円	1,668 百万円
(9) 総 資 産	17,232 百万円	9,783 百万円
(10) 事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従 業 員 数	484 名 (連結)	135 名 (連結)
(12) 主 要 取 引 先	大手建設会社、大手商社等	新日本製鐵(株)
(13) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	新日本製鐵(株) 24.78% 日本トラスティ・サー 14.89% ビス信託銀行(株) (株)熊 谷組信託口) (株)熊谷組 9.89% (株)三井住友銀行 1.60% 日本マスタートラスト 1.54% 信託銀行(株) (日鐵物流 (株)退職給付信託口) ジオスター社員持株会 1.49% SIX SIS LTD. 1.29% 日本証券金融(株) 1.26% みずほ信託銀行(株) 1.23% 太平工業(株) 1.09% 日鉄鋳業(株) 1.09%	新日本製鐵(株) 50.00% 豊田通商(株) 30.00% 日鐵住金建材(株) 10.00% 田中三藏 10.00%
(14) 主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行(株)	(株)千葉興業銀行 (株)常陽銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行

							(株)みずほ銀行 (株)商工組合中央金庫 (株)千葉銀行
(15) 当事会社間の関係							
資本関係	新日本製鐵(株)は、ジオスターの発行済株式総数の 24.78% (4,443 千株) の株式を、東京エコン建鉄の発行済株式総数の 50.00% (200 千株) の株式をそれぞれ保有しております。なお、新日本製鐵(株)は、ジオスターのその他の関係会社に、東京エコン建鉄の親会社にそれぞれ該当します。						
人的関係	該当事項はありません。						
取引関係	一部 NM セグメント等の取引があります。						
関連当事者への該当状況	当社は、東京エコン建鉄の関連当事者には該当いたしません。一方、新日本製鐵(株)は、当社のその他の関係会社であるため、新日本製鐵(株)の子会社である東京エコン建鉄は、当社の関連当事者には該当いたします。なお、新日本製鐵(株)についても、当社のその他の関係会社及び東京エコン建鉄の親会社であるため、関連当事者に該当いたします。						
(16) 最近3年間の業績							
	当社(連結)			東京エコン建鉄(連結)			
決算期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	
売上高(百万円)	17,715	16,111	15,339	7,713	5,959	7,326	
営業利益(百万円)	119	457	374	163	110	123	
経常利益(百万円)	124	465	415	195	90	111	
当期純利益(百万円)	△48	323	21	346	4	50	
1株当たり当期純利益(円)	△2.74	18.31	1.20	866.95	10.28	125.73	
1株当たり配当金(円)	2.0	3.5	3.0	50.0	-	18.0	
1株当たり純資産(円)	582.69	612.16	604.75	4,035.98	3,990.03	4,107.70	

5. 本合併後の状況

	吸収合併存続会社	
(1) 商号	ジオスター株式会社	
(2) 事業内容	土木及び建築用コンクリート・金属製品の製造販売	
(3) 本店所在地	東京都文京区西片一丁目17番8号	
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠原 喜代司	
(5) 資本金	3,352百万円	
(6) 事業年度の末日	3月31日	
(7) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。	
(8) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。	
(9) 大株主及び持株比率	新日本製鐵(株)	35.66%
	豊田通商(株)	12.94%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8.47%
	(株)熊谷組信託口	
	(株)熊谷組	5.62%
	日鐵住金建材(株)	4.33%
	田中 三藏	4.33%
	(株)三井住友銀行	0.91%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)	0.88%
	(退職給付信託日鐵物流口)	
	ジオスター社員持株会	0.85%
	SIX SIS LTD.	0.74%

6. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針を適用し、パーチェス法による予定であります。また、本合併によりのれんが計上される予定ですが、当該のれんの金額については、現時点では未定です。

7. 今後の見通し

本合併効果も含めた業績予想につきましては、現在詳細を精査中ですので、確定次第速やかにお知らせいたします。

8. その他

本合併は両社株主総会において合併契約及び合併に必要な事項に関する承認に係る決議が得られること、合併契約が解除されないこと、及び合併契約の履行に必要な関係官庁（公正取引委員会を含む）の承認等が得られることを前提としております。

II. 親会社の異動について

1. 異動に至る経緯

本合併により、当社の筆頭株主であり「その他の関係会社」である新日本製鐵株式会社は、その所有する議決権数が当社の総株主の議決権の 42.5%となる予定です（合算対象分を含む。）。加えて、当社は、当社の合併承認株主総会において、本合併が効力を生ずることを効力発生条件として、新日本製鐵株式会社の業務執行者である飯島敦氏を当社の取締役として選任する旨の取締役選任議案を提出する予定です。かかる取締役の選任にも鑑み、新日本製鐵株式会社は、実質支配力基準により、平成 23 年 10 月 1 日付で当社の親会社に該当することが見込まれます。

2. 新日本製鐵株式会社の概要（平成 23 年 3 月 31 日現在）

(1) 名 称	新日本製鐵株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宗岡 正二	
(4) 事 業 内 容	鉄鋼の製造・販売等	
(5) 資 本 金	419,524 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1950年4月1日	
(7) 連 結 純 資 産	2,380,925 百万円	
(8) 連 結 総 資 産	5,000,860 百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9.9%
	住友金属工業(株)	4.2%
	シービーエイチケイ コリアセキュリティーズ デポジトリー	3.5%
	日本生命保険(相)	3.3%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.2%
(10) 上場会社と当該株主の関係		
	資 本 関 係	当社は、新日本製鐵株式会社の株式を 701,775 株保有しています（間接保有分 0 株）。
	人 的 関 係	新日本製鐵株式会社から当社に監査役の派遣が 1 名あります。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

(注) 当社が保有しております新日本製鐵株式会社の株式の売却等につきましては、今後検討してまいります。

3. 異動前後における新日本製鐵株式会社の所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 （平成 23 年 3 月 31 日現在）	その他の 関係会社	4,443 個 （25.15%）	685 個 （3.88%）	5,128 個 （29.03%）
異動後 （平成 23 年 10 月 1 日見込み）	親会社	11,243 個 （35.96%）	2,045 個 （6.54%）	13,288 個 （42.50%）

（注）異動後の「議決権の数（議決権所有割合）」は、平成 23 年 3 月 31 日現在の総株主の議決権の数（17,663 個）に、本合併により発行が予定される新株式（13,600,000 株）に係る議決権の数（13,600 個）を加えた議決権の数（31,263 個）を基準としております。

4. 今後の見通し

本件（親会社の異動）に伴う業績への影響はありません。なお、本合併に伴う業績への影響については、現在詳細を精査中ですので、確定次第速やかにお知らせいたします。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

以上